

フリーターのキャリア自立

—時間的展望の視点によるキャリア発達理論の再構築に向けて—

下村 英雄¹・白井 利明²・川崎 友嗣³・若松 養亮⁴・安達 智子²

Career Independence among Young Part-time Jobbers:
Toward the Reconstruction of Career Developmental Theory
in Terms of Time Perspectives

Hideo SHIMOMURA¹, Toshiaki SHIRAI², Tomotsugu KAWASAKI³,
Yosuke WAKAMATSU⁴ and Tomoko ADACHI²

The objective of this study was to identify the processes and conditions of the career independence of "freeters," which is a process they use for selecting career paths to become financially independent of their parents and to realize personal and societal values. This paper is divided into four sections: First, we briefly review the discussion on freeters in Japan and point out their psychological problems. Second, we examine the relationship between the freeters' career patterns and the normal ones, which are considered desirable in traditional career development theories, and indicate the shortcomings of these theories. Then, we introduce a new theoretical framework called the career construction theory (Savickas, 2002) for explaining the career paths of freeters. Third, in discussing the career independence of freeters, we describe the importance of the idea of time perspectives, and clarify how to support freeters in their independence by considering their time perspectives. Fourth, we suggest practical possibilities for providing support to freeters. Finally, based on the above discussions, we speculate the issues that are important for examining the career independence of freeters and list the prospects for the new stream of adolescent psychology.

本研究の問題意識と目的

(1) フリーター問題に対する心理学的な研究の必要性

アルバイトで生計を立てるいわゆる「フリーター」の若者の数は、2002年に200万人を超えて以来、2003年に217万人、2004年に213万人とおお

¹ 労働政策研究・研修機構 (The Japan Institute for Labour Policy and Training)

² 大阪教育大学 (Osaka Kyoiku University)

³ 関西大学 (Kansai University)

⁴ 滋賀大学 (Shiga University)

むね200万人強の高い水準で継続して推移している(厚生労働省, 2005)。現在の日本では、フリーターとして働く若者はもはやそれほど珍しい存在ではなくなっており、学校から職業への移行の過程で、一定数の若者はフリーターという働き方を一時的に経験するのが一般的になりつつある。

しかし、これまでわが国の心理学では、数少ない例外を除いて(後藤・大野木, 2003; 白井, 2005), このフリーターの問題を十分に検討してきたとは言いがたい。特に、従来のフリーターに関する調査研究結果(例えば, 日本労働研究機構, 2000a; 2000b; 2001)では、フリーター問題の背景に心理的な要因が関連している可能性が少なからず示されてきたにもかかわらず、十分に体系だった検討はなされていない。

フリーターという働き方が若者の間で一般化しつつあるなか、心理学的な観点からこの問題にアプローチし、フリーターの何が問題なのか、フリーターをどう支援するのかを考えることは、現在、大きな社会問題となっている不安定就労の若者に対する心理学的な支援策を考える上で重要な意義を持っている。また、若い一時期に不安定就労を経験するということが、若者のその後のキャリアにどのような影響を与えるのかを検討することで、現代の若者の大人への発達過程を考える新たな知見が得られる可能性もある。

以上の点から、現在、フリーター問題を心理学的に検討することは、フリーター支援の実践面および青年の発達過程理解の学術面の両面で有意義であると言える。

(2) フリーター問題を取り扱う独自の視点

— 時間的展望と「キャリア自立」 —

本研究では、フリーター問題を心理学的な観点から検討するにあたって、従来、フリーター問題との関わりが十分に検討されてこなかった時間的展望(白井, 1997)の概念に着目した。時間的展望とは、ある時点における心理学的未来および過去の見解の総体を言う(Lewin, 1951)。時間的展望に着目した理由は、フリーター問題を心理学的

に検討するにあたって、自分のキャリアや人生をどのように構想していくのが、過去のキャリアや人生をどのように意味づけるのかといった時間的展望の視点が不可欠のものと考えられたからである。

特に、時間的展望のもちかたにおける個人差に着目することが、フリーターの支援を考えるにあたって有益である可能性がある。現在、学校から社会への移行の問題は、これまで以上に「大人になる」という見通しのなかに位置づけて検討することが求められている(Arnett, 2000; 後藤・大野木, 2003; Mortimer & Aronson, 2000; 白井, 2005)。その理由として、フリーターに限らず、青年期の一時期に非正規就労の期間を経験する若者が多くなっているということがある。今日の移行は単一の経路を仮定できないため、個人が、自分が置かれた環境や文脈にどのように影響を受けるのか、また逆にどのように自分の人生を意味づけたり構想したりするなどして大人になるのかを解明する時間的展望の視点が必要となる。

フリーターの問題を時間的展望の概念との関わりで考えるにあたっては、青年期の発達上の課題となる自立と結びつけて考えていくことが求められる。そこで本研究ではフリーターのキャリア発達を考えるにあたって「キャリア自立」という新たな概念を作った。このことによって、フリーターからの離脱をたんに就労に結びつけて考えるのではなく、1人の青年が自立するプロセスとして捉えるという側面を強調したいと考える。また、従来のキャリア達成などの概念とは異なる青年のキャリア発達の様相に焦点を当てることができると思われる。

キャリア自立におけるキャリア(career)とは、個人の一連の過去と一連の未来をつないで人生にひとつのまとまりを生み出し、何らかの個人的および社会的な価値の実現をもたらすような経歴をいう(白井, 2002)。すなわちキャリア自立とは、親から経済的に自立して大人になる過程において、個人の一連の過去と一連の未来をつないで人生にひとつのまとまりを生み出し、何らかの個人

的および社会的な価値の実現をもたらすような経歴を達成することであり、それに向けて個人を支援するとは、上述した意味でのキャリア自立を促すということである。

以上の議論に基づき、本研究では、フリーター問題を心理学的な観点から検討するにあたって、フリーターのキャリア自立を目標として検討を進める。

(3) フリーターの定義と本研究が扱う対象

本研究で念頭に置いているフリーターの定義と対象を明確にしておきたい。フリーターの定義に関しては、厚生労働省によるもの（労働省、2000）と内閣府によるもの（内閣府、2003）の2つがよく知られている。厚生労働省の定義は以下のとおりである。「15～34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず、「アルバイト・パート」の仕事希望する者」。一方、内閣府の定義は以下のとおりである。「15～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人」。

これらの定義は性別によって異なる定義を行っている（厚生労働省）、若年失業者を含めている（内閣府）など、行政目的からフリーターを厳密に限定した形で定義しているために複雑で煩雑な面がある。そこで、本研究では、世間一般に「フリーター」といった場合の対象層をより包括的に捉えるために対象層を緩やかに捉えて、「15歳～34歳のパート・アルバイトとして働く者を総じてフリーターと呼び、結婚しているかどうかを問わない」とフリーターを定義することとした。本研究におけるフリーターの定義で既婚女性のいわゆる主婦パート層を含めた理由は、従来のフリーターの定義が女性についてのみ既婚者を対象から外してしまうために、同年代の若年パート・アル

バイトの就労意識や心理過程を男女で同等に検討対象とすることができなかつたためである。

この定義に含まれるフリーターのうち、本研究では十分な収入が得られる定職を目指す大卒フリーターを特に研究対象とした。本研究で定職と言った場合、常用雇用かパート・アルバイトにかかわらず、客観的にみて親から経済的に独立して十分な収入が得られているか否かを重視する。経済的自立は親からの自立や家族形成にとって必要不可欠であり、最低の保障だからである。また、十分な収入がなく、最低限の貯蓄ができない状況は、将来に向けた展望を描きにくい、怪我や事故などの突発的な事態に脆弱である、生活全体を破綻させやすいなど、青年の日常生活全体に様々な面で影響を及ぼす。

なお、筆者らが必ずしも常用雇用のみを望ましいものとしなないのは、十分な収入が得られない常用雇用は、場合によっては、心理的に隷属的な就労状況を強いられかねないからである。例えば、傍証として、労働組合における要求の第1は賃金であって正規雇用ではない（名取、2003；笹山、2004）。安定した雇用が十分な収入を前提とするのは明らかである。ただし、必ずしも雇用の安定を無視している訳ではない。青年の将来展望を形成するうえで不安定就労は不利になるので、望ましくは十分な収入があることを前提に、その上で安定就労が求められる。

また、本研究で大卒フリーターに特に焦点を当てる理由は、大卒フリーターは同年代の若者と比較して大卒の学歴をもつという点で労働市場における相対的な強者であるにもかかわらず、フリーターとして生活している背景には、心理的な要因が深く関わっているであろうと予測されたことによる。すなわち、社会経済的な要因によってやむをえずフリーターを選ばざるを得ない高卒フリーターに対して、大卒フリーターは心理的要因を中心とした個人特性が密接に関わっていると考えられたため、高卒フリーターよりも心理学的な研究対象者として適切であると考えられたことによる。

(4) 本研究の目的

以上の議論に基づいて、本研究では、フリーター問題に対して心理学的な観点から検討を行い、経済的に自立できるキャリアを自分で探求・選択・決定し、社会と自己の価値を実現していく過程であるキャリア自立の過程と条件を理論的に解明し、社会的支援への提言を行うことを目的とする。

上記の目的を達成するために、本研究では、まず、(1) 日本におけるフリーター研究の推移を検討し、心理学的な観点からみた問題点・課題について述べる。次に、(2) フリーターと従来のキャリア発達理論の関連について検討し、従来のキャリア発達理論に欠けている点、今後のキャリア発達理論に求められる課題を指摘する。さらに、(3) フリーターのキャリア自立を考えるにあたって時間的展望の視点の重要性を指摘し、支援の方向性を探る。最後に(4) フリーターのキャリア自立に向けた具体的な支援の可能性を示唆する。

日本におけるフリーター研究の動向と問題点

(1) 日本のフリーター研究の動向

本節では、フリーターのキャリア自立を検討するにあたって、従来のフリーター問題の研究動向を概観する。

Table 1に、これまでに出版されたフリーター関連の主な書籍を示した。日本におけるフリーター研究は、2000年ごろから盛んに行われるようになった。その背景には、当時の長期にわたる厳しい不況下においてもなお、若年層の自発的な失業は継続的に増加していたこと、パート・アルバイトで働く若者が急増していたことなどがある。こうした状況を受けて、日本労働研究機構(2000a, 2000b, 2001)は、フリーターに関する実態調査を行い、その成果は小杉(2002)などにまとめられた。その間、フリーター問題は玄田(2001)、大久保(2002)、内閣府(2003)などでも取り上げられ、社会的な注目を集めるに至った。

日本におけるフリーター研究の動向は、2003年

から2004年を境におおまかに前半と後半に分けられる。その特徴は「労働問題から社会問題へ」「フリーター問題からニート問題へ」「実態調査から学術研究へ」の3点にまとめられる。

第1に「労働問題から社会問題へ」であるが、当初、フリーターの問題は、おもに若者の労働問題として捉えられていた。具体的には、アルバイトによって生計を立てるフリーターの若者の就労実態を明らかにすることが課題となっていた。その後、フリーターの実態調査が進み、苛烈な若年低賃金労働者としての性質が明らかになるにつれて、いわゆる「フリーター肯定論」の世論が後退した。それとともにフリーターの問題は「良いか悪いか」という問題を超えて、家庭や地域、社会保障、少子化の問題を含む様々な社会問題として捉えられるようになった。こうした変化は、フリーター問題が、初期には「平成12年版労働白書」(労働省, 2000)で取り上げられたが、その3年後には「国民生活白書」(内閣府, 2003)で取り上げられたことに象徴される。

第2に「フリーター問題からニート問題へ」であるが、フリーターに注目が集まった初期の段階から年を追って、フリーターを中心とする若年不安定就労者は量的な拡大を見せた(厚生労働省, 2005)。それに伴って一律にフリーターとして捉えるのではなく、若者の不安定就労をいくつかの層に分けて捉えるようになった(小杉, 2002)。特に、議論の焦点は、非正規就労をも忌避する若者層へと向かい、ニート問題が提起されるに至った(玄田・曲沼, 2004; 小杉, 2005)。こうして現在、失業、貧困、低スキル、非婚などを含めた社会的排除(social exclusion)層の若者に注目が集まっている。

第3に「実態調査から学術研究へ」であるが、フリーターに関する実態調査が蓄積したことをふまえて、各学問領域でより専門的な議論が行われるようになってきている。経済学、社会学、精神医学、哲学、社会政策学などの各学問領域で若年不安定就労の問題が分析されており、それぞれの切り口で専門的な議論がなされている。例えば、現

Table 1 日本における「フリーター」研究関連書籍

1999年9月	季刊教育法121号「特集高卒フリーターの増加と進路指導の課題」
2000年6月	平成12年版労働白書－高齢社会の下での若年と中高年のベストミックス 労働省編
2000年7月	フリーターの意識と実態－97人へのヒアリング結果より－ 日本労働研究機構編
2000年9月	進路決定をめぐる高校生の意識と行動－高卒フリーター増加の実態と背景 日本労働研究機構編
2000年9月	フリーター白書2000 リクルート・フロムエー発行
2001年4月	変わる若者と職業世界－トランジションの社会学 矢島正見・耳塚寛明編著
2001年4月	フリーターがわかる本！フリーター研究会編
2001年5月	若年労働者の危機－未来のあるフリーター・未来のないフリーター 村上龍編著
2001年8月	僕らが働く理由、働かない理由、働けない理由 稲泉連著
2001年10月	エグゼクティブフリーター 道下裕史著
2001年10月	大都市の若者の就業行動と意識－広がるフリーター経験と共感 日本労働研究機構編
2001年12月	仕事のなかの曖昧な不安－揺れる若年の現在 玄田有史著
2002年5月	新卒無業。大久保幸夫編著
2002年9月	学校から職業への迷走－若年者雇用保障と職業教育・訓練 中野育男著
2002年12月	自由の代償／フリーター－現代若者の就業意識と行動－ 小杉礼子編
2003年2月	現代のエスプリ フリーター－その心理社会的意味
2003年1月	大学生の職業意識の発達 東清和・安達智子著
2003年3月	フリーターという生き方 小杉礼子著
2003年5月	平成15年版国民生活白書：デフレと生活－若年フリーターの現在 内閣府
2004年1月	大学生の就職と採用－学生1143名，企業658社，若手社員211名，244大学の実証分析 永野仁編著
2004年2月	ポスト青年期と親子戦略－大人になる意味と形の変容 宮本みち子著
2004年2月	就職がこわい 香山リカ著
2004年3月	ジョブクリエイション 玄田有史著
2004年5月	ニートフリーターでもなく失業者でもなく 玄田有史・曲沼美恵著
2004年7月	フリーター亡国論 丸山俊著
2004年11月	希望格差社会－「負け組」の絶望感が日本を引き裂く 山田昌弘著
2004年12月	脱フリーター社会 橋本俊詔著
2005年1月	現代思想1月号「特集フリーターとは誰か」
2005年3月	若者－長期化する移行期と社会政策 社会政策学会編
2005年3月	フリーター世代の自分探し－新しい自分史のすすめ 河村茂雄編著
2005年3月	大卒フリーター問題を考える 居神・三宅・遠藤・松本・中山・畑著
2005年3月	仕事をしなければ、自分のみつからない。－フリーター世代の生きる道 三浦展著
2005年4月	「負けた」教の信者たち－ニート・ひきこもり社会論 斎藤環著
2005年4月	排除されるフリーター－フリーターと不平等の再生産 (社)部落解放・人権研究所編
2005年4月	フリーターとニート 小杉礼子編
2005年4月	ニート脱出－不安なままでもまずやれる事とは 和田秀樹著
2005年4月	若者と仕事－「学校経由の就職」を超えて 本田由紀著
2005年6月	希望のニート－現場からのメッセージ 二神能基著
2005年6月	フリーター・ニートになる前に読む本 烏居徹也著
2005年6月	季刊教育法145号「特集 フリーター・ニートへの支援と対策」
2005年7月	子供がニートになったなら 玄田有史・小杉礼子・労働政策研究・研修機構著
2005年7月	自分の子供をニートにさせない方法 浅井宏純・森本和子著
2005年7月	我が子をニートから救う本－ニート或いはニート予備軍の親たちへ 小島貴子著
2005年7月	「ニートな子」をもつ親に贈る本 沢井繁男著
2005年8月	フリーターっていいの？ 悪いの？ 藤井哲也著
2005年8月	ニート・ひきこもりへの対応 牟田武生著
2005年10月	働く過剰 玄田有史著
2005年10月	フリーターにとって「自由」とは何か 杉田俊介著
2005年11月	多元化する「能力」と日本社会 本田由紀著
2005年11月	「ニート」支援マニュアル 工藤啓著
2005年11月	日本のニート、世界のフリーター 白川一郎著
2005年11月	ニート・フリーターと学力－未来への学力と日本の教育 佐藤洋作・平塚真樹編
2005年12月	迷走する若者のアイデンティティ－フリーター、パラサイト・シングル、ニート、ひきこもり 白井利明編
2006年1月	「ニート」って言うな！ 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智著
2006年2月	キャリア教育と就業支援 小杉礼子・堀有喜衣(編)
2006年2月	若者が働くとき 熊沢誠著
2006年4月	18歳の今を生き抜く－高卒1年目の選択 乾彰夫編

在、教育社会学では、若年労働市場に参入する若者に対する専門的な職業教育の必要性が説かれ(本田, 2005), 社会的排除層を社会に包摂するための具体的な対策プランが提案されている(小杉・堀, 2006)。労働経済学では、若年労働者が労働条件を改善できる仕組みとしての労使関係の再構築が試みられ(熊沢, 2006), 働く若者の現状を従来の経済学では扱われなかった希望という切り口で捉える試みもなされている(玄田, 2006)。社会政策の領域では「若者-長期化する移行期と社会政策」(社会政策学会, 2005)という特集が組まれ、EU諸国における移行期に関する社会政策の動向をふまえて日本における移行政策について提言がなされている(宮本, 2005)。これら専門的な議論の多くは、フリーターの就業実態をふまえた上で、各学問領域固有の問題意識から独自の問題提起を行い、それに基づいた具体的な政策提言につなげている点が特徴となっている。

(2) 心理学的な観点からみた従来のフリーター研究の問題点

以上のような議論がある一方、従来のフリーター研究には、心理学的な観点からみて2つの問題点がある。1つはフリーター問題における個人の側の要因の軽視である。もう1つはフリーターに対する支援の背景にある理論の不在である。

第1の「フリーター問題における個人の側の要因の軽視」であるが、従来のフリーター研究は、おもにフリーターの若者の社会経済的な側面を中心に検討を行ってきたため、過度に社会経済的な要因を強調する傾向があった。そのため、フリーターの若者の内面的な要因や心理的な要因が、フリーターの問題にどのように関わっているのかは十分に明らかにされてこなかった。

しかし、キャリア発達に関する心理学的な文献の多くは、類似の社会経済的状況、類似の環境下にある若者であれば、個人の意識が決定的に進路選択行動に影響を与えることを前提として検討を行ってきた(cf. Super, 1957; Super, Savickas & Super, 1996)。また、現在、不安定就労の若者に

対する対策が充実すればするほど、若者の心理面が従来よりも一段深いレベルで問題となってきた。例えば、ジョブカフェで働くカウンセラーからは、若者が働いていない最大の理由として「第1位 自信がない、第2位 行動力不足、第3位 コミュニケーション力不足」など、従来、心理学的な研究で扱われてきた要因が多く挙げられている(ジョブカフェ・サポートセンター, 2005)。

このように、現在、フリーターの問題を心理学的な観点からより詳しく検討することが求められており、フリーターの問題の何が社会の側の要因によって影響を受け、何が個人の側の要因によって影響を受けるのかを正しく整理して捉えた上で、個人の心理的な要因に着目した分析が必要となっている。

第2に「フリーターに対する支援の背景にある理論の不在」であるが、従来のフリーター研究は何らかの形で支援に向けた提言を行っているものの、その背景に十分な理論的基盤を欠いている場合が多い。例えば、現在、フリーターの問題は、失業、貧困、低スキル、非婚などを含めた社会的排除(social exclusion)層の問題、さらには社会的格差の問題へと発展している(荻谷, 2001; 山田, 2004)。そして、ヨーロッパにおける若者研究をベースとして、社会的排除層をどのように社会に包摂するのか(social inclusion)に関心が向けられている。しかし、「exclusion - inclusion」のパラダイムは社会政策的な側面からの検討が中心であり(Barry, 2005; Weil, Wildemeersch & Jansen, 2005)、心理面からの分析が少ない。そのため、政策提言の多くが、個人の意識や意欲に対する働きかけを提言や対策の一部として掲げている一方、こうした支援には心理学的な理論背景を欠いていることが多い。社会的排除層に位置する若者をどのように社会に包摂するのかを検討するにあたって、若者の心理面に対して十分な配慮を行った、より有効な支援・対策を構想する必要がある。

ただし、従来、若者の進路選択の問題を検討し

てきたキャリア発達に関する心理学的な文献も、現在のフリーターの若者のキャリア発達を説明する十分な枠組みを提供してきたとは言い難い。特に、従来のキャリア発達理論は、流動性の低い正規採用者のキャリアを前提としており、パートやアルバイトのような非正規就労の形態で働く者のキャリアを十分説明してこなかった (Ruff, 2001)。また、キャリア発達を個人内の問題としてのみ捉えがちであり、キャリア発達において社会の側の要因がいかに関わっているかを明らかにしてこなかった。日本労働研究機構 (2003) では、高卒者のキャリアパターンは出身階層ごとに異なっているが、それについて、「具体的な労働市場における雇用機会の場において顕在化し、個人にふりかかってくるものであり、もともとの意識、やる気の違いからは十分に説明できない」(p. ix) と述べ、フリーター増加に対する社会階層の影響の重要性に注意を促している。このようにフリーターの問題には社会的要因が大きく関わっており、社会・経済的な事情を抜きに考えることができない。フリーターとして働く若者のキャリア発達を十分に説明しうる新しいタイプのキャリア発達理論を模索する必要がある。

以上、従来のフリーター研究から、(1) フリーター問題における個人の側の要因の軽視、(2) フリーターに対する支援の背景にある理論の不在の2つの問題点があることを示した。フリーターのキャリア自立を考えるにあたっては、この2つの問題点を解決した理論的枠組みが求められる。すなわち、従来のフリーター研究が明らかにしてきた社会の側の要因に個人の側の要因を付け加えた理論的枠組み、言い換えると社会の側の要因と個人の側の要因の相互作用を説明しうる理論的な枠組みが求められる。

そこで、以下の節では、まず、従来のキャリア発達理論と、それを批判的に発展させたキャリアコンストラクション理論について検討を行い、フリーターのキャリア自立を考える際の社会の側の要因と個人の側の要因の相互作用を説明する理論的な枠組みには、時間的な展望の視点によるアプ

ローチが不可欠となることを述べる。

フリーターのキャリア自立と キャリア発達理論

本来、キャリアという概念は、職業の選択と適応の2つの側面を統合したうえで、さらに個人の人生におけるさまざまな役割 (子ども、家庭人、市民など) も含んだかたちで理論化されてきた。フリーターのキャリア自立をこうした理論の枠組みに沿って検討することは、重要なことである。なぜならこれらの理論的枠組みは、フリーターになる前と後の両方の年齢段階を通してモデル化しており、フリーターになった後に正規採用を志向するか否かに関連する親からの独立や結婚、自身が親になることなどの職業以外の役割とも関連づけて検討できるからである。

(1) Super (1957) のキャリア発達理論

キャリア発達理論としてよく知られているのは、Super (1957) が図式化したキャリア発達の段階モデルである (Table 2 参照)。

これは、幼児期の空想的な段階から始まり、次第に自己の能力や現実的要因を考慮し、試行期を経て職業人になっていくさまをモデル化している。このモデルは、次第に自己と職業の世界の知識を統合しつつ職業を選択していくという点で理解しやすい規範的なモデルではあるが、1950年代の米国における白人男性のキャリア発達を想定している点で、現代の日本にあてはまるかは検討の余地がある。

また、単一の発達の有り様だけを想定することへの批判もある。たとえば職業興味と職業内容を統一的に6分類した理論で知られる Holland はそうした批判を行っている (Savickas, 2002)。Holland の理論では、6分類された職業のうち、個人がいずれに興味をもつかは問題にされず、その一貫性や分化の程度などの構造的な側面を取り上げている。確かに Super のモデルは単線型のものであるために、フリーターになった人はそこから

遅れている、ないし外れていると見られがちである。しかしそのモデルに、単なる進み・遅れ以外の個人差、すなわち複線型のモデルがあると考え、彼らなりの発達の有り様を捉え、妥当な援助の方策を考えられることに寄与する可能性がある。

(2) キャリアコンストラクション理論

Savickas (2002) や Vondracek, Lerner & Schulenberg (1986) が提唱するキャリアコンストラクション理論 (career construction theory) は、Super のキャリア発達理論を継承し、それを文脈主義 (contextualism) の立場から発展させた理論である。すなわち、キャリア発達の筋道には社会的文脈が影響しており、如何なる文脈に置かれたかによって発達の道筋は異なるとの考え方である。Super の発達段階モデルに対する上述の批判は、社会的文脈という変動要因を重視したこのキャリアコンストラクション理論において克服されとみることができる。つまり社会的文脈が異なることで、Super のモデルとは異なる発達の筋道を辿ることが考えられるであろうし、正規採用で就職する人とフリーターでよしとする人では異なった

発達の筋道を想定することができるのである。

キャリアコンストラクション理論は、Bronfenbrenner (1979) のエコロジカルシステム、Kelly (1955) のパーソナルコンストラクト理論をキャリアカウンセリングに応用した Peavy (1992) などの構築主義的なキャリア理論から大きな影響を受けている。広くは、環境の中の人 (Person-in-Environment) パースペクティブの理論群の1つであり、関連する代表的な理論として下の4つがある。① Rokeach (1973) の価値理論をもとに、社会的な価値観からキャリア選択の核となる個人的な価値観を十分に発達させることを目標とする Brown (1996) の価値ベースモデル、② 人生の4つの要素「仕事、学習、余暇、愛 (Labor, Learning, Leisure, Love)」をうまく組み合わせて「意味ある全体」となる個人のキャリア形成と、地域ニーズ・社会の発展をも統合する「自分にも社会にも共に役立つ意義ある仕事」を目標とする Hansen (1997) の統合的ライフプランニングモデル、③ あるキャリアの筋立ての中で役割を演じている自分という観点を強調する Cochran (1997) のナラティブアプローチ、④ 特定の目的のためになされている活動とその活動が生起した文脈に着

Table 2 Super (1957) のキャリア発達理論

段階名称	各期と該当年齢	各時期の概要
成長段階	空想期 (4歳~10歳)	欲求が支配的で、空想の中の役割実演が重要。
	興味期 (11~12)	「好き」ということが志望や活動の主な要因となる。
	能力期 (13~14)	能力に対する自覚が高まり、志望の要因に占めるそのウエイトが高まる。
探索段階	暫定期 (15~17)	雇用機会も含めてすべてのことが考慮され、暫定的な選択が空想、議論、教育課程、仕事などの中で試みられる。
	移行期 (18~21)	実際の労働市場や専門的訓練に入るなかで、現実面がより大きく考慮されるようになり、自己概念の実現が試みられる。
	試行期 (22~24)	自分が適するであろうという分野をつきとめ、その分野の入門的職務を発見し、それをライフワークにすることを試みる。
確立段階	本格的試行期 (25~30)	適すると思っていた仕事の分野に満足感を見いだせず、1, 2回の転職の後にライフワークを見つかったり、あるいは互いに関連のない仕事の連続の中に自分のライフワークに相当するものを見いだしたりする。
	安定期 (31~44)	自分のキャリアがはっきりしてくると、その仕事の世界で安定して地位を確保しようとする努力が行われる。
維持段階	(45~64)	仕事の世界で得られた地位を維持していくことが関心事。新たな分野の開拓は減多になされず、確立された線に沿った維持が中心となる。
下降段階	減速期 (65~70)	衰退した能力に合わせて仕事のペースをゆるめたり、職務や仕事の性質が変更されたりする。
	引退期 (71~)	仕事を完全にやめる時期。

目する Young, Valach, & Collin (1996) の活動理論である。これらキャリアコンストラクション理論に共通する特徴として、従来の一般的な質問紙法とは異なる研究方法を用いるという点がある。例えば、具体的な研究方法としては、Brown (1996) では「Why 技法」や価値観のチェックリストが用いられている。また、キャリアに関するナラティブを得るために、レプテスト (Neimeyer, 1989) や形容詞対 (Johansson, 1975)、面接法 (Savickas, 1989)、自由記述 (Savickas, 1993) なども用いられている。こうした手法を用いることによって、キャリアを本人の主観的な側面から捉えようとする点に、これらの理論の共通性がある。

これら関連する理論群の中で、Savickas (2002) のキャリアコンストラクション理論は、特に発達的文脈主義 (developmental contextualism) の立場をとり、社会的な文脈、生活空間全体、社会的ネットワークの中での発達過程といったことを重視している。すなわち、個々の若者が置かれている社会的な状況、すなわち社会の側の要因を重視しているのが特徴となっている。

この考え方にしたがえば、現代青年に指摘される未熟な進路意識も、現代の学校・家庭にみられる自由放任的な競争主義を中心とした新自由主義的な風潮、アルバイトや集団での活動など社会経験が少ないこと、不況が続く先が見えない時代といった社会的文脈から世代性 (西平, 1983) が形づくられ、さらにフリーターの道を自ら選ぶ人たちは家庭の社会経済的地位や周囲の友人の動向などから影響を受けて個別性 (西平, 1983) が形成された結果であるとみることができる。

ここでいう世代性とは、たとえば小此木 (1978) が指摘した新しいモラトリアム (半人前意識を持たない、既存の伝統・文化を軽視する、遊び感覚など)、人格発達がなされないままの進路意思決定 (下山, 1984)、就職活動に先立ち自己分析に没入するもののかえって就職活動に踏み出しづらくなる心性 (若松・下村・山田・佐藤・上瀬, 2005) などが該当するであろう。また後者

の個別性とは香山 (2004) が指摘する、大学生の就職に見られる5つの病理 (①解離 ②短絡 ③自己愛 ④万能⑤“自分探し”) や、日本労働研究機構 (2000a) や下村 (2002) がフリーターの特徴として指摘する過度のやりたいこと志向などが該当するであろう (Table 3 参照)。

(3) 社会的文脈と個人の相互作用によるキャリア自立と時間的展望

キャリアコンストラクション理論は、このような社会的文脈からの影響を強調するが、それは時代的・社会的背景、および生まれ育った家庭や周囲の影響から宿命的にキャリア発達の筋道が決められるという意味ではない。むしろキャリア発達には可塑性があり、個人が、いわば発達のプロデューサーとして切り開くものとして位置づけられている。すなわち、文脈が個人をつくり、個人が文脈をつくるという相互作用論である。そう考えると、フリーターの道を選んだ者と正規採用を目指した者の違いは、単に出会った文脈の差だけではなく、その個人が自ら求め、作りだした文脈の違いでもあることになろう。

例えば、同じ学校の先輩がフリーターをしている姿に触れたり、あるいは同学年の友人や同世代の若者の多くがフリーターを志向していることを知ることで、抵抗感がより少なくフリーターになることが予想できる。また、いったんフリーター

Table 3 現代日本における青年の未熟な進路意識の社会的文脈-キャリアコンストラクション理論に基づく分析-

1) 現代日本の社会情勢、文化、価値観から影響されるもの	⇒世代性
新自由主義的な学校教育、社会経験の少なさ、先が見えない日本	
・新モラトリアム (小此木, 1978)	
・自己分析の迷宮 (若松他, 2005)	
2) 個々人の生育環境から影響されるもの	⇒個別性
親の社会経済的地位、とりまく同年代友人の傾向	
・就職から遠ざける5つの病理 (香山, 2004)	
・過度のやりたいこと志向 (日本労働研究機構, 2000)	

になった人は後年になって正規採用の道を目指しても、職業能力が開発されていないことや日本独自の雇用慣行などからその実現は難しい。またフリーター以外の人と接して影響を受けることはよほど意図的に行わなければ難しいことから、フリーター歴が長くなればなるほどフリーターを抜け出せないというスパイラル状況にもあまりやすい。

こうしたことは相互作用的文脈という視点でよりよく理解・説明できる。他方、ジョブカフェやヤング・ハローワークなど、フリーターから脱することを援助する制度や機関、場がつけられている。こうした「文脈」に出向くことを彼らにいかにか志向させるか、またそうした「文脈」に出会った人がどのようにして十分な収入のある定職に就き、自立できるかを解明することが、キャリアコンストラクション理論の視点によるフリーターのキャリア自立研究の目標となるであろう。

文脈が個人をつくり、個人が文脈を作るというキャリアコンストラクション理論は、その帰結として、時間的展望の視点とも関連が深い。実際にSavickas (2002) は時間的展望を重視している。しかし、その中身は従来指摘されてきたプランニングの形成の域を出るものではない。また、本研究で提案するような時間的展望の個人差を考慮に入れる等の精緻化もされていない。キャリアコンストラクション理論が内包する時間的展望の視点をさらに展開していくことが課題となるであろう。

フリーターのキャリア自立と時間的展望

キャリアコンストラクション理論に基づいて、フリーターの問題を考えた場合、社会的文脈と個人の相互作用によるキャリア自立のプロセスを解明することが目標になる。このプロセスの解明にあたっては、時間的展望の視点をより中心的に位置づける必要がある。なぜなら、個人のキャリア自立のプロセスを解明し、働きかけを行うには、時間的展望の視点や時間的指向性の個人差に配慮

する必要があるからである。これらは、個人が作り出す文脈を規定する主要な要因のひとつと考えられる。そこで本節では、以下に、従来のキャリア発達理論を再構築するにあたって時間的展望の視点が不可欠であることを示す。

まず、白井 (1997) によると、青年期には将来展望の範囲が拡大し、未来への関心も高まることが見いだされ、将来展望の拡大と目標手段関係認知の発達により、将来を左右する現在の行動や近い未来の計画を重視する傾向がもたらされる。その一方で、近い未来や現在への関心の増大もみられ、目標とは無関係であっても、「今」したいことができる余裕をつくりだし、近い未来の関心が高まると考えられている (白井, 1997)。すなわち、発達にともなって現在-未来が結びついていく傾向が示されているが、このことはキャリア自立の第一歩であり、キャリアの展望に関して重要な示唆を与えていると考えられる。

また、都筑 (1999) は大学生を対象とする一連の研究によって、マーシャの自我同一性地位と時間的展望との関係を検討した結果、同一性達成地位は未来志向的であり、過去・現在・未来を統合的にとらえているのに対し、同一性拡散地位では過去志向的で、過去・現在・未来をばらばらのものとしてとらえ、ネガティブにイメージする傾向があることを示している。また同一性拡散地位も将来の目標を持ちたいという欲求は変わらないが、時間管理や計画性などの基礎的な認知能力が劣っているため、実際には将来目標を持っていない可能性があることを示唆している。このように、アイデンティティのあり方によって時間的展望に違いがみられることが示されているが、キャリア自立という点についてみれば、この結果も、やはり過去・現在・未来を統合的にとらえる重要性を示唆しているといえよう。

これらの結果は、キャリア形成支援の実践に対して、第1に、過去・現在の自分を踏まえて将来を展望し、目標を持てるように働きかけを行うアプローチが有効であることを示唆し、第2に、場合によって将来を展望できない可能性や目標を持

てない可能性があることを示唆している。

このことをより明確に示したのが、時間的指向性のタイプによる職業選択行動（職業的目標や目標追求の活動）の違いを示した白井（1997）の研究である。

過去・現在・未来のうち、どれを重視するかという時間に関する重要性は時間的指向性と呼ばれるが、白井（1997）は時間的指向性のタイプによって、職業選択行動に違いがあることを示している（Table 4 参照）。

Table 4で、①③は現在と未来がつながっているポジティブなタイプであり、②④は現在と未来が切り離されているネガティブなタイプである。①では職業的目標が明確で、その実現に向けての努力がなされていること、また③も職業的目標は明確であるが、その実現は現在の活動の結果であり、現在が職業的目標を追求するだけの場ではなく、それ自体が大切であるとみなされていた。これらに対し、②④においては、職業的目標が明確ではなく、現実的な努力に欠ける傾向や過去や未来が考慮されない傾向がみいだされている（白井, 1997）。

このような時間的指向性のタイプによる違いは、個人が作り出す文脈の違いを生み出し、職業選択行動に影響することから、キャリア自立の

Table 4 時間的指向性と職業選択行動

①ポジティブな未来指向：未来の視点から現在に作用を及ぼす未来指向
⇒職業的目標が明確で、その実現に向けて努力がなされている
②ネガティブな未来指向：現在に作用を及ぼすことのない未来指向
⇒職業的目標が明確でなく、現実的な努力に欠ける傾向、過去や未来が考慮されない傾向がある。
③ポジティブな現在指向：未来に対する現在の作用が考慮される現在指向
⇒職業的目標が明確だが、その実現は現在の活動の結果であり、現在自体を重視している
④ネガティブな現在指向：未来に対する現在の作用は配慮されない現在指向
⇒職業的目標が明確でなく、現実的な努力に欠ける傾向、過去や未来が考慮されない傾向がある。

※白井（1997）に基づいて作成

支援に対して大きな意味を持つと考えられる。②に対しては①をモデルとして、目標を明確にするよう働きかけ、その実現を考えていくという未来から現在へつなげるというアプローチが考えられ、④に対しては③をモデルとして、まず現在を充実させるよう働きかけ、その活動の中で目標の実現を考えていくという現在から未来へつなげていくというアプローチが考えられる。つまり、「なりたい」自分を出発点とするアプローチは未来指向の若年者に適合的であり、現在指向の若年者に対しては、「今」の自分を出発点とするアプローチが適合的であるといえよう。

一般に「なりたい」自分を展望し、プランを立てて実行していくというアプローチが強調されるが、このようなアプローチは、いつでも誰にでも適合するとは限らない。時間的展望と精神的健康について検討した日渦・齋藤・岡本（2005）は、大学生ではバランスのよい時間的展望が精神的健康の維持につながる可能性がある一方で、高校生では時間的展望をもつことによってかえって不安が高まる可能性があることを示唆している。

また、「なりたい」自分をみつけることを過度に強調しないよう配慮することも求められよう。自己理解を強調すれば「自分探し」の旅に出たまま帰れなくなることもあるし、適職選択を強調すればどこかに「自分に合った仕事」があるという幻想を抱き、かえって職業選択に困難をきたすことも考えられる（川崎, 2005a; 2005b）。自己理解はあくまでも将来のキャリアについて考える出発点である。確かに適職探索は必要であるが、就いた職業を自ら適職に育てていくという「育てる適職」という考え方を伝えることも大切であろう。さらに、目標を固定的にとらえないこと、無理のないプランを立てることも必要である。目標を固定的にとらえ、実現不可能なプランを立てると、達成感を味わえず、実現できなかったという思いが蓄積されて、かえって心理的不適応を招きかねない。キャリア自立へ向けての支援が逆に自立へのハードルを高くすることがないように配慮が求められる。本節冒頭で述べたとおり、未来志向の若

年者、現在志向の若年者にそれぞれ適したアプローチで支援を行うなど、キャリア自立の支援にあたっては、時間的指向性のタイプを配慮し、個人に適合したアプローチを実践することが重要となる。

従来、時間的展望研究では職業選択などキャリアに関するテーマが取りあげられることがあった。一方で、キャリア発達研究には時間的展望の視点が欠如していると思われる。キャリア形成支援の実践においては、近い将来あるいは中長期のキャリア・ゴールを想定し、自らのキャリアをプランニングするというアプローチが取られており、このことは時間的展望と密接な関係があるにもかかわらず、時間的展望の視点に立つキャリア発達研究は見当たらない。

フリーターのキャリア自立に向けた具体的な支援の方向性を考えるにあたって、時間的展望の視点を取り入れることが重要となるものと思われる。

キャリア自立に向けて —これからの支援の方向性—

キャリア自立に問題を抱えたフリーターの若者に対して、具体的にどのような支援が有効に働くだろうか。最近では、就職活動のノウハウや求人情報の提供に偏りがちな従来型の支援に対する反省から、それぞれの特性や状況に応じた相談活動を展開する支援機関が増えている。そうした相談活動では、キャリアカウンセリングの実践の多くをアメリカから取り入れている。しかし、多くの場合、理念や理論を欠いたまま具体的なプログラムのみが導入されているため、十分に機能していないとの指摘がある(渡辺・Herr, 2001)。また、わが国に特徴的なフリーターやそれに近い層の支援について理論が不在な点は、先に述べた通りである。そこで本節では、最近の若者全般にみられるキャリア意識、および彼らと仕事社会の結び付きについて考察し、フリーターのキャリア自立へ向けた支援の在り方を探る。

Spokane (1991) によれば、キャリア選択に対

する介入とは、個人が効果的な意思決定を行う過程を援助することであり、正しい解を教えたり論じたりするのではなく、若者が行う選択を後方から支える働き掛けを行うことである。言い換えれば、若者が自己理解を深め、社会を知り、決定するのを後方から支える、これがキャリア自立へ向けた支援と言える。では、最近の若年就労問題の深刻化を受けて、フリーターの若者のキャリア支援をどのように考えていくべきだろうか。

そもそもキャリア支援とは、若者が行うキャリア選択活動、すなわち自己理解、社会を知る、決定するという3つの要素に対する援助である(Parsons, 1909; Figure 1 参照)。フリーターの若者に対するキャリア自立の支援においても、若者全般に対するキャリア支援におけるこれら根本的な3つの点が変わることはない。だが、これを前提としたうえで、フリーターの若者のキャリア自立を考えるにあたっては、いくつかのポイントを修正していかなければならないだろう。ここでは、(1) 3要素の内容、(2) 3要素の相互作用、そして、(3) 長期的プロセスの重視という3つの切り口からその方向性について考えてみたい。

(1) 3要素の内容

「自己理解」に対する支援 まず、フリーターのキャリア自立にあたっては、自己理解の活動を

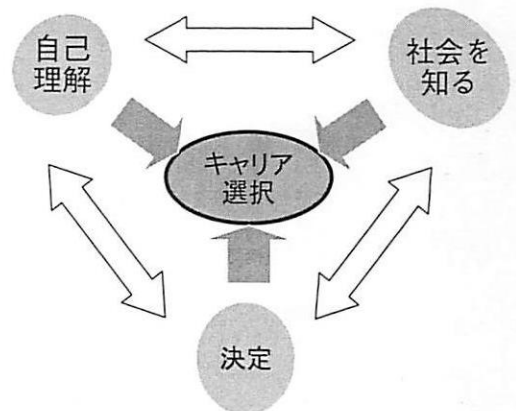


Figure 1 若者のキャリア選択をサポートする3要素

他の活動と連動して行うよう方向づける必要がある。従来、大学生の就職活動のためのマニュアル本などでは、就職活動を開始するにあたって自己の適性や興味、可能性を理解するために徹底的な自己分析を推奨してきた（例えば細田，2003；川合，2000）。しかし、一斉に雇用市場が開放され、その波に乗り遅れると機会を逃しかねない大学生の就職活動では、納得いくまで自己理解してから動き出すのでは遅過ぎることがある。これはフリーターのキャリア自立の支援でも同様であり、徹底的な自己理解を済ませてから他の活動に移るという、自己理解ありきのキャリア選択は、必ずしも正しいとは言えない。キャリア探索の初期段階で仕事社会の情報を収集し、得られた情報をもとに選択活動をすすめる、そうした過程において自己理解が深まるというプロセスも考えられる（安達，2001）。さらに最近では、自分への関心を深め分析し尽くすことによって、自己に焦点が向けられ過ぎ、社会との接点が見出せなくなる自己分析の功罪も指摘されている（若松・下村・山田・佐藤・上瀬，2005）。フリーターのキャリア自立にあたっては、自分についての理解を深める自己分析は不可欠であるとは言え、自己分析にとらわれる過ぎることが、かえって適応的な選択から本人を遠ざけることもある。すなわち、自己理解を促す支援は、以下に示す「社会を知る」ことに対する支援、「決定」に対する支援などとのバランスを考慮して行う必要があると言えるだろう。

「社会を知る」ことに対する支援 この点については、情報提供から情報リテラシー育成への移行を提言したい。すなわち、応募に必要な情報を一方向から与える従来の方式から脱却し、情報へのアクセス、収集、取捨選択、そして活用という情報リテラシーの育成が望まれる。情報化社会の進展により、今日の就職活動ではインターネットを介して情報のやり取りが出来るようになった。しかし、情報リテラシーに欠けるならば、それらをうまく活用出来ずに情報の波に翻弄されてしまう。多くの中から必要なものを選別入手し、自分なりに吟味して使用するという情報リテラシーの

視点は、フリーターのキャリア自立においても欠かせない。

くわえて、多角的な情報収集を促すことも必要になるだろう。今の若者は、パソコンの前に座りながら応募先へアクセス出来るようになった。そのため最近では、大学生の就職活動でもOBやOGをわざわざ訪問する者が少なくなったという。しかし、働く大人、それも自分にとって身近な卒業生と接して得られる刺激や情報は、活字媒体を介した二次的情報と比較にならないほど豊かなものである（下村・堀，2004）。全ての求職者へ向けて発信されるスタンダードな情報や活動の指針はどこからでも入手できるが、卒業生という貴重な人的資源をフルに活用した一次的情報の入手は、そう簡単にはいかない。学内支援機関では、一次的情報による交流の基点となるような工夫や努力も求められるであろう。また、フリーターの自立支援においても、こうした人づての情報は、極めて有益な情報源となると考えられる。このようなネットワーキングの力も情報リテラシーの延長線上に考えることができるだろう。

「決定」に対する支援 今後は、決定という要素に対して力点が置かれることになる。職業の選択は進学先の選択とは異なるものであり、多様な情報を自らの基準で吟味し将来を定めることになる。そのため、膨大な情報や選択肢を前にして決定の仕方が分からず、行動を起こせないケースも少なくない（下村，1996）。こうした若者に対して、決定の仕方について方向づけを行うことが必要ではないだろうか。たとえば、浦上・三宅・横山（2004）では、意思決定方略を用いたキャリア選択が提言されている。こうしたかたちで心理学の理論を応用した決定への働き掛けが実践場面で展開していくことが待たれる。

また、今の若者のなかには、適職信仰、やりたいこと志向などの凝り固まった職業意識や態度をもつ者が少なくない（安達，2004）。理想を求めたり、自分らしさを大切にすること自体は否定するものではないが、“ピッタリくる何か”や“本当の自分”を追い求めるあまり、現実的な選択行

動にならない場合もある(香山, 2004)。また, ヤング・ハローワークに訪れる若者のなかには, 失敗を恐れるあまり, なかなか行動をおこせない者が少なくないという(職業安定広報編集部, 2003)。このようにこわばった意識や態度に介入し, 決定を促すような働き掛けも求められよう。実際, ジョブカフェなどの若年就労支援機関におけるインタビュー調査では, 応募アクションに踏み出せない若者に対して, 背中を押すような働きかけを行っている場合もある。

(2) 3要素の相互作用

キャリア選択は, 自己を理解する, 社会を知る, 決定するという3要素で構成され, どれを欠いても適応的な選択にならない。それだけでなく, 3つの要素の間には相互作用のプロセスが想定される(Figure 1参照)。これからは, 徹底的な自己分析を終えてから社会に目を向け, 両者のマッチングにより決断する, こうした静的プロセスでは説明できないダイナミックな過程に目を向けた支援の方向性が求められる。自己を知る, 社会を知る, そして, 決定するという各々の要素は, 互いに影響を及ぼすことでキャリア選択を促すのである。

例えば, 自己理解が深まることで社会に対する見方が変わる, また, 社会を知ることでこれまで気付かなかった自分を知ることもある。もしくは, 決定へ向けて動き出すことで, 自分や社会について新たな見方が出来るようになることもある。キャリア選択は, 自己と社会, そして両者の関連について完全に理解しないと動き出せないものではない。我々が行った若年就労支援機関に対するインタビューでも「求人をおつけ続けることで就職が決まっていく」という回答がキャリアカウンセラーから得られた。これは, 仕事を探している若年者に, どのような求人があるのかを求人票や求人情報のような形で提示することによって, 具体的な行動を行うように促すことの大切さを述べたものである。定型的な選択のプロセスのみでなく, それぞれの要素がダイナミックに影響

を及ぼし合うという動的なプロセスに配慮して支援を提供していく必要がある。

(3) 長期的プロセスの重視

近頃強調されることが多いキャリア支援の方向性は, 「就職がゴールではなくキャリア形成を」という考え方である(野村, 2002)。これは, キャリア支援を行うにあたって, 就職のみを最終目標とするのではなく, 就職後のキャリア形成を含めたより長期的なプロセスを重視することを述べたものである。すなわち, 卒業時における安定雇用の確保を目指す就社型の支援は, 3年以内に3割が離職するという今の時代において, 必要条件になれども十分条件とはなり得ない。これからは, 終身雇用のルールに乗らず幾度かの離転職を経験する若者が増えるだろう。また, 最近の採用傾向は, 従来の新卒一括採用という単線型から複線型へとシフトしつつある(リクルートワークス研究所, 2004)。マニュアル通りの活動を行い就社するのではなく, 自分の力でキャリアをデザインする力が求められる。すなわち, 安定就労を得るだけではなく, 生き方, 働き方の確立であるキャリア自立にも配慮していかなければならない。さらに, キャリア自立への働き掛けは, 若者を送り出す側の問題に留まらない。若者を受け入れ育てていく企業の側と送り出す側が連携しながらの長期にわたる継続的な支援(労働政策研究・研修機構, 2004)を構築していく必要がある。

フリーターのキャリア自立研究に向けた 今後の課題

本研究では, フリーターのキャリア自立を検討するにあたって, 第1に, 日本のフリーター研究では心理学的な観点からの検討が少なく, フリーターとして働く若者のキャリア発達を説明しうる心理学的な観点からの説明が必要とされていることを述べた。しかし, 第2に, 従来のキャリア発達理論ではフリーターのキャリア自立を説明するには不十分であり, キャリアコンストラクション

理論などに基づく社会的文脈と個人の相互作用によるキャリア発達理論が必要であることを示した。第3に、社会的文脈と個人の相互作用について考えるにあたっては、時間的展望の視点を取り入れたキャリア発達理論の再構築が不可欠であることを述べた。最後に、時間的展望の視点を取り入れることによって示される新たな支援の方向性およびその具体的な展開について「自己・社会・決定」の3つの側面から検討した。

上述の議論を整理する過程で、今後、フリーターのキャリア自立を検討するにあたって、いくつか留意すべきポイントも浮かび上がった。そこで本節では、最後に、今後の課題を整理する。

(1) フリーターにとっての生活・人生・価値との関連性

第1に、キャリアコンストラクション理論が提唱するように、青年にとっての文脈を考慮することである。つまり、青年本人の生活にとって「働く」ということがどのような意味あいをもっているのかという問題がある。フリーターの若者も一人の青年であるのは当然であるが、青年にとって「働かなければならない」ということが、そもそも、どのような重みをもって受け止められているのかを検討する必要がある。現状では、フリーターの若者自身にとっても働くことは重要視されているはずだという前提に基づいて検討が進められている。しかし、フリーターの若者の生活全体の中で働くということがどのような意義を持っているのかを考えていく必要がある。したがって、フリーターの心理を考える上で従来のようにキャリアという側面だけで考えることは不可能であろう。青年期の生活空間全体を考慮するという青年心理学の視点(西平, 1983)が必要である。具体的には、キャリアという側面だけを検討対象とするのではなく、例えば、青年期における友人関係や親子関係、自己やアイデンティティ、悩みや心配事といった青年期の生活空間における様々な側面との関わりの中で、フリーターの心理を考えることが重要となるであろう。そうした検討を行う

中で、最終的に、フリーターの心理を青年期の生活空間全体を考慮して捉えることが可能となり、そのことによってフリーターの心理についても深い理解が得られるものと思われる。

また、フリーターの問題には自我発達の問題も重要な要因として関わっている可能性がある。特に、具体的な支援を考えるにあたっては、職業観・勤労観に対する働きかけが1つの目標となるが、これらは人生に対する価値観と言えるものである。このような根本的な価値観に対して、どのような形で支援が可能なのかも今後の課題となる。特に、キャリア発達の過程は、何かを獲得したり、達成したりすることにばかり焦点が当たることが多い。しかし、それは裏を返せば何かを喪失し、諦めるということでもある。こうした意味でも、職業観・勤労観を様々な角度から検討する視点も重要となろう。

なお、フリーターのキャリア自立を考えるにあたって、自分の価値観だけでなく、自分が置かれた環境や文脈などの「社会」の側面も重視しているのは、本研究の特徴でもある。青年は「正しい・正しくない」ではなく「楽しい・楽しくない」で選んでしまう傾向があるかもしれない。一般的には、自己実現に注目がいきがちだが、社会の価値を実現する中で自己実現を考えるということがキャリアを考える上では重要であると言える。インターネットの情報にアクセスするなど、情報収集が容易になったために、かえって一部の偏ったイメージに接している可能性も強い。そのせいか、実際、フリーターの中には社会に対して無力感を感じている者も多い(雇用開発センター, 2005)。価値観の問題を考える際にも、キャリア情報リテラシーに対する働きかけが必要となる。

また、時間的展望の視点から考えた場合には、時間軸にそった人生全体という観点も重要となる。例えば、結婚や出産、さらに親の死や自分の年金生活といった出来事をイメージできるかどうかは課題となる。また、フリーターは過去経験として、学校でも家庭でもネガティブな体験をより多くしており(雇用開発センター, 2005)、それ

がリスク要因となって環境移行に困難をもたらしていることも考えられる。こうした独特の時間的展望がその後の人生に対する意識とどのように関わるのかを明らかにすることは、今後、フリーターの問題を考えるにあたって重要な課題となるであろう。

(2) フリーターに対する心理的支援を強調することの功罪

本研究では、フリーター問題の個人の側の要因を取り扱い、心理的な支援の重要性を強調した。ただし、このことには功罪もある。若者の心に響く支援も必要だが、自分さがしの穴に追いやってはならず、青年の目を社会に向けさせるべく支援することが重要となろう。

ただし、この問題は、心理的な支援の中でも、特に「自己理解」を強調し過ぎることの功罪の問題である。職業選択は、自己理解を深めただけでは問題の解決にはならず、社会の側に求人との巡り合わせがなければならぬ。キャリアカウンセリングの現場では、個人の側の心理的問題を飛び越えて、具体的なアクションをおこさせるような働きかけを行う場合もある。先に触れたインタビューにあったとおり、あまり問題がないケースであれば、具体的な求人情報を直接、提供することによって問題が解決していく場合もある。「自己理解」にばかり焦点を当てるのではなく、社会に目を向けることの重要性は、心理的な支援の枠内でも強調すべきことであり、この点については今後も強調される必要がある。

また、フリーター個人に対する支援の心理学からの提言といった場合、「若者に問題がある」「若者が悪い」といった若者の責任を問う議論を前提としているかのようにとられる場合がある。特に「心理的支援」と言うと、心理的要因を社会的背景から切り離して若者個人の内面だけに注意を集中するように求めたり、あるいは短期的なかかわりによる向上プログラム開発といったイメージがもたれることもある。しかし、現状では、フリーター問題の社会経済的な要因にばかり注目が集ま

り、フリーター支援を行うにあたっての心理学的な理論の不在が問題となっている状況がある。現段階では、社会的な背景を考慮に入れた心理学的な立場からの理論構築が必要なのであり、そのための理論基盤として、本研究で示した時間的展望の考え方を核としたキャリアコンストラクション理論は有効であると考えられる。

(3) 新たな青年心理学の可能性の模索

本研究では、フリーターのキャリア自立の問題を検討したが、こうした検討を通じて、新たな青年心理学の可能性も模索することが可能であると考える。特に、フリーター問題には、たんに若者の就労の問題に止まらない広がりがある。例えば、青年心理学には、社会と個人の関わりを問う問題意識が従来からあったものの、そうした問題を直接、実証的な研究として検討した例は少なかった。本来、青年の社会化の問題を扱うべき進路選択研究の領域においても、ともすれば、個人内のキャリア発達に焦点が当てられ、どのように社会に出て行くのかという視点が十分ではなかった。その理由として、社会と個人の関わり・つながりを問題として扱いうる現象・フィールドがうまく見つけられなかったことがある。この点で、フリーター問題を検討するなかで、幅広く社会と個人の関わりを問題にする土俵が出来たということもできよう。

青年心理学のみならず、社会学、経済学、教育学などの関連領域でもフリーターの問題は深く検討されている。青年心理学の側からも、フリーターの問題を問うことによって、青年期とはどういう時期なのか、その心理を検討するとは何を検討することなのかといった青年心理学の本質に、フリーター問題の角度からよりいっそう迫ることができるのではないかと考える。

引用文献

- 安達智子 (2001). 進路選択に対する効力感と就業動機、職業未決定の関連について - 女子短

- 大生を対象とした検討－心理学研究, 72, 10-18.
- 安達智子 (2004). 大学生のキャリア選択－その心理的背景と支援 日本労働研究雑誌, 533, 27-37.
- Arnett, J.J. (2000). Emerging adulthood: A theory of development from the late teens through the twenties. *American Psychologist*, 55, 469-480.
- Barry, M. (2005). *Youth policy and social inclusion: Critical debates with young people*. Oxon: Routledge.
- Brown, D. (1996). Brown's value-based, holistic model of career and life-role choices and satisfaction. In D. Brown, L. Brooks, & Associates (Eds.), *Career choice and development* (3rd ed., pp337-372). San Francisco: Jossey-Bass.
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Cochran, L. (1997). *Career counseling: A narrative approach*. Thousand Oaks: Sage.
- 玄田有史 (2001). 仕事のなかの曖昧な不安－揺れる若年の現在 中央公論新社.
- 玄田有史 (編) (2006). 希望学 中公新書ラクレ.
- 玄田有史・曲沼美恵 (2004). ニート－フリーターでも失業者でもなく 幻冬舎.
- 後藤宗理・大野木裕明 (編) (2003). フリーター－その心理社会的意味 現代のエスプリ No. 427 至文堂.
- Hansen, L.S. (1997). *Integrative life planning: Critical tasks for career development and changing life patterns*. San Francisco: Jossey-Bass.
- 日渦淳子・齋藤誠一・岡本祐子 (2005). 青年期の時間的展望と精神的健康との関係 日本青年心理学会第13回大会発表論文集, 72-73.
- 本田由紀 (2005). 若者と仕事－「学校経由の就職」を超えて 東京大学出版会.
- 細田恵子 (2003). 働きたい会社がわかる自己分析の本 (2003年版) 日経事業出版社.
- ジョブカフェ・サポートセンター (2005). 全国20のモデル地域で実施した「ジョブカフェ・キャリアカウンセラー調査」の概要 ジョブカフェ・サポートセンター 2005年10月 (http://www.jobcafe-sc.jp/pdf/file3.pdf) (2007年7月20日).
- Johansson, C.B. (1975). *Self-description inventory*. Minneapolis, MN: National Computer systems.
- 荻谷剛彦 (2001). 階層化日本と教育危機－不平等再生産から意欲格差社会へ 有信堂高文社.
- 川合雅子 (2000). キャリア発掘－わたしの適性・適職発見 短大・大学生版 学文社.
- 川崎友嗣 (2005a). 変わる私立大学「就職支援」から「キャリア形成支援」へ IDE 現代の高等教育, 467, 45-49.
- 川崎友嗣 (2005b). 「時間的展望」から見たキャリアデザインとその支援 シリーズキャリアデザイン論第17回 文部科学教育通信 (教育新社), 132, 22-23.
- 香山リカ (2004). 就職がこわい 講談社.
- Kelly, G.A. (1955). *A theory of personality: The psychology of personal constructs*. New York: Norton.
- 小杉礼子 (編) (2002). 自由の代償／フリーター－現代若者の就業意識と行動 日本労働研究機構.
- 小杉礼子 (編) (2005). フリーターとニート 勁草書房.
- 小杉礼子・堀有喜衣 (編) (2006). キャリア教育と就業支援－フリーター・ニート対策の国際比較 勁草書房.
- 厚生労働省 (2005). 労働経済白書 (平成17年度版) 国立印刷局.
- 雇用開発センター (2005). 若年者の働き方と生活意識－研究報告書－.
- 熊沢 誠 (2006). 若者が働くとき－「使い捨て

- られ]も「燃えつき」もせず ミネルヴァ書房。
- Lewin, K. (1951). *Field theory in social science*. New York: Harper and Brothers. (猪股佐登留 (訳) (1979). 社会科学における場の理論 (増補版) 誠信書房).
- 宮本みち子 (2005). 長期化する移行期の実態と移行政策 社会政策学会 (編) 若者-長期化する移行期と社会政策 法律文化社, 3-16.
- Mortimer, J.T., & Aronson, P. (2000). Adulthood. In E.F. Borgatta (Ed.), *Encyclopedia of sociology* (pp. 25-41). New York: Macmillan Reference USA.
- 内閣府 (2003). 国民生活白書 平成15年版.
- 名取学 (2003). 若年非正規労働者の権利と雇用の確保-首都圏青年ユニオンの活動から- 労働法律旬報, 1557, 34-37.
- Neimeyer, G.J. (1989). Personal construct systems in vocational development and information processing. *Journal of career development*, 16, 83-96.
- 日本労働研究機構 (2000a). フリーターの意識と実態-97人へのヒアリング結果より 調査研究報告書, No. 136 日本労働研究機構.
- 日本労働研究機構 (2000b). 進路決定をめぐる高校生の意識と行動-高卒「フリーター」増加の実態と背景 調査研究報告書, No. 138 日本労働研究機構.
- 日本労働研究機構 (2001). 大都市の若者の就業行動と意識-広がるフリーター経験と共感 調査研究報告書, No. 146 日本労働研究機構.
- 日本労働研究機構 (2003). 学校から職場へ-高卒就職の現状と課題 調査研究報告書, No. 154 日本労働研究機構.
- 西平直喜 (1983). 青年心理学方法論 有斐閣.
- 野村幸正 (2002). キャリアデザインルームへの道 大学時報, 300, 48-53.
- 小此木啓吾 (1978). モラトリアム人間の時代 中央公論社.
- 大久保幸夫 (2002). 新卒無業. 東洋経済新報社.
- Parsons, F. (1909). *Choosing a Vocation*. Garrett Park Press (Reprint, 1989).
- Peavy, R.V. (1992). A constructivist model of training for career counselors. *Journal of Career Development*, 18, 215-228.
- リクルートワークス研究所 (2004). 新卒採用の新たな潮流 Works, No. 61.
- Rokeach, M. (1973). *The nature of human values*. New York: Free Press.
- 労働政策研究・研修機構 (2004). 企業が参画する若年者のキャリア形成支援-学校・NPO・行政との連携のあり方 労働政策研究・研修機構.
- 労働省 (2000). 労働経済白書 (平成12年度版) 日本労働研究機構.
- Ruff, M. (2001). Career education. In B. Gothard, P. Mignot, M. Dffer, M. Ruff. (Eds) *Career guidance in context* (pp. 93-116). London: Sage.
- 笹山尚人 (2004). 働く青年の新しい変化-首都圏青年ユニオンの活動と知識人の役割- 日本の科学者, 39, 352-357.
- Savickas, M.L. (1989). Career-style assessment and counseling. In T. Sweeney (Ed.), *Adlerian counseling: A practical approach for a new decade* (3rd ed., pp. 289-320). Muncie, IN: Accelerated Development Press.
- Savickas, M.L. (1993). Predictive validity criteria for career development measures. *Journal of career development*, 1, 93-104.
- Savickas, M.L. (2002). Career construction; A developmental theory of vocational behavior. In D. Brown & Associates (Ed.), *Career Choice and Development* (4th ed., pp. 149-205). San Francisco: Jossey-Bass.
- 下村英雄 (1996). 大学生の職業選択における情報探索方略-職業的意思決定理論によるアプ

- ローチー 教育心理学研究, 44, 145-155.
- 下村英雄 (2002). フリーターの職業意識とその形成過程-「やりたいこと志向」の虚実 小杉礼子 (編) 自由の代償/フリーター-現在若者の就業意識と行動 日本労働研究機構, 75-99.
- 下村英雄・堀 洋元 (2004). 大学生の就職活動における情報探索行動-情報媒体の機能に関する検討 社会心理学研究, 20, 93-105.
- 下山晴彦 (1984). ある高校の進路決定過程の縦断的研究 教育心理学研究, 32, 206-211.
- 白井利明 (1997). 時間的展望の生涯発達心理学 勁草書房.
- 白井利明 (2002). 「キャリアをどう訳すか」を読んで-進路はどう訳すか- JSSCG News Letter (日本進路指導学会), 40, 2.
- 白井利明 (編) (2005). 迷走する若者のアイデンティティーフリーター, パラサイト・シングル, ニート, ひきこもり ゆまに書房.
- Spokane, A.R. (1991). *Career Intervention*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Super, D.E. (1957). *The psychology of careers*. New York: Harper & Row.
- Super, D.E., Savickas, M.L., & Super, C.M. (1996). The life-span, life-space approach to careers. In Brown, D., Brooks, L., & associates. (Eds.) *Career choice and development* (3rd ed). CA: Jossey-Bass Inc. 121-178.
- 社会政策学会 (編) (2005). 若者-長期化する移行期と社会政策 法律文化社.
- 職業安定広報編集部 (2003). 若者とキャリア形成 職業安定広報, No. 54(2), 2-5.
- 都筑 学 (1999). 大学生の時間的展望-構造モデルの心理学的検討- 中央大学出版部
- 浦上昌則・三宅章介・横山朋子 (2004). 就職活動をはじめめる前に読む本 北大路書房.
- Vondracek, F.W., Lerner, R.M., & Schulenberg, J.E. (1986). *Career development: A life-span developmental approach*. Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- 若松養亮・下村英雄・山田剛史・佐藤有耕・上瀬由美子 (2005). 就職と自己-「自己分析」という迷宮- (自主シンポジウム) 日本教育心理学会第47回総会発表論文集, S44-S45.
- 渡辺三枝子・E.L. Herr (2001). キャリア・カウンセリング入門-人と仕事の橋渡し- ナカニシヤ出版.
- Weil, S.W., Wildemeersch, D., & Jansen, T. (2005). *Unemployed youth and social exclusion in Europe: Learning for inclusion?* Aldershot, UK: Ashgate.
- 山田昌弘 (2004). 希望格差社会-「負け組」の絶望感が日本を引き裂く 筑摩書房.
- Young, R.A., Valach, L., & Collin, A. (1996). A contextual explanation of career In D. Brown, L. Brooks, & Assoc. (Eds.), *Career choice and development* (3rd ed., pp.477-512). San Francisco, CA: Jossey-Bass.

謝 辞

本論文は、日本青年心理学会第13回大会における自主シンポジウム「フリーターのキャリア自立-時間的展望の視点によるキャリア発達理論の再構築」における議論に基づいている。指定討論者の都筑学先生はじめ本研究に有益な意見をいただいた先生方に記して感謝申し上げる。

(2006年8月21日受稿, 2007年6月22日受理)